

表1 人口問題・少子化対策に関する向こう5カ年の施策展開、並びに平成29年度重点項目

施策区分	向こう5カ年の施策展開に係る重点項目	
	うち平成29年度重点項目	
出会い・結婚・妊娠・出産支援	<input type="checkbox"/> 妊産婦、分娩通院時の滞在施設の提供 <input type="checkbox"/> 不妊治療の情報提供、相談、経済的支援 <input type="checkbox"/> 婚活セミナー、出会いの場の提供 <input type="checkbox"/> 農林水産業後継者の花嫁対策 <input type="checkbox"/> 新ママ交流や親子食育教育の推進 ・妊娠、出産に関する相談やパパママ教室 ・こんにちは赤ちゃん、乳幼児家庭全戸訪問 ・妊産婦検診、乳幼児健診 ・大人の風しん予防接種	
家庭での子育て支援	<input type="checkbox"/> 生活必需品等購入の優遇措置 <input type="checkbox"/> 子育てサポーターの養成 <input type="checkbox"/> 子育て短期支援事業 <input type="checkbox"/> 親族、近隣の子育て助け合いの意識啓発 <input type="checkbox"/> 地域子育て支援センターの設置 <input type="checkbox"/> 医療費助成 <input type="checkbox"/> 子育てや育児不安解消の相談 <input type="checkbox"/> 育児支援家庭訪問 <input type="checkbox"/> 一時・延長保育事業の実施 ・児童手当 ・小児救急医療の支援 ・ひとり親家庭等の医療費助成、自立支援 ・紙おむつ無料回収による経済的支援 ・子育て支援ハンドブック等の作成 ・育児イベント開催費の助成 ・育児サークルにおける文化会館使用料の無料化などの支援 ・ブックスタート、フォローアップ事業 ・子育て相談所の運営 ・親子つどいの広場の運営 ・子どもの社会教育の参加促進支援 ・みらいのアスリート等育成支援	<b>◎北海道と連動した第2子 目保育料軽減の導入に向けた検討</b>
保育・幼児・児童教育	<input type="checkbox"/> 幼稚園預かり保育を推進するための助成 <input type="checkbox"/> 幼稚園特別支援を充実するための助成 <input type="checkbox"/> 保育ママ、家庭福祉員設置の検討 <input type="checkbox"/> 保育所の環境整備 ・保育料の軽減措置 ・幼稚園の入園料、授業料の軽減措置 ・保育所概要、定員等の情報提供 ・学校給食費の軽減措置 ・認可保育所への職員加配	<b>◎保育環境の充実（落石へき地保育所の建設）</b> <b>◎保育環境の充実（季節待機児童の解消に向けた準備）</b> <b>◎保育士・幼稚園教諭の人材確保対策を含む、保育環境整備の検討（民間施設との連携会議の設置）</b>

施策区分	向こう5カ年の施策展開に係る重点項目	うち平成29年度重点項目
就労支援	<input type="radio"/> 企業の両立支援促進の研修、広報、相談 <input type="radio"/> 育児休業制度の取得促進のための施策 <input type="radio"/> 男性の子育て参画促進の研修、広報、相談 <input type="checkbox"/> 非正規雇用者の就労支援 <input type="checkbox"/> 留守家庭、放課後児童対策の推進 <input type="checkbox"/> 女性の再就職の研修、広報、相談	<b>◎放課後教室等の環境の充実（留守家庭児童会の定員拡大）</b>
住環境整備	<input type="radio"/> 公営住宅への子育て世帯の優先入居 <input type="radio"/> 他市町村からの転入者受け入れ住宅支援 <input type="radio"/> 子育て世帯、移住者向け住宅費助成や融資制度 <input type="checkbox"/> 公共施設における多目的トイレ等の設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家族向け公営住宅の増設</li> <li>・ 公共施設等におけるバリアフリー化の推進</li> <li>・ 講演会や催事における託児室の設置</li> <li>・ 公共施設等の有効活用</li> </ul>	<input checked="" type="radio"/> 定住促進・子育て世帯向け宅地提供 (H28 から継続) <b>◎公共施設(公園)におけるマタニティマークの設置</b> <b>◎子育て世帯向け住宅支援の調査・検討</b>
若者の地元定着	<input type="radio"/> 早期Uターンした場合の奨学金創設 <input type="radio"/> 企業ブランド力の向上、再生支援 <input type="checkbox"/> 新規学卒者、若年者等地元就職支援 <input type="checkbox"/> 就業意欲をかきたてる魅力ある1次産業支援 <input type="checkbox"/> UIターン者への起業支援 <input type="checkbox"/> 水産業に着目したUIターンの推進 <input type="checkbox"/> 非正規雇用者の就職支援（再掲） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ インターンシップ事業</li> <li>・ 青年就農給付事業</li> </ul>	

注1) 「○印」は、「新規」に施策展開を検討する重点項目である。

注2) 「□印」は、既に取り組み実績があるが、今後「拡充」の検討を必要とする重点項目である。

注3) 「・印」は、既に取り組み実績があり、今後とも「継続」して施策展開する重点項目である。

注4) 「◎印」は、速やかに施策展開を図る「平成29年度重点事項」である。

注5) 人口問題・少子化対策施策の推進に当たっては、ふるさと納税制度を積極的に活用する。

(平成27年10月より”住み続けれる「安心」と「支え合い」のまちづくりプロジェクト” “住みたいと思える「ひと」と「しごと」を呼び込むプロジェクト”を寄附メニューへ設定)